

平成30年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：震災予防担当
 内線：8144

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B1	減災に向けた自助と共助の推進事業		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	震災予防のまちづくり事業費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	災害対策基本法第8条、震災予防のまちづくり条例第2条、22		宣言項目	03	大地震など危機への備えの強化		
					分野施策	020517	地震に備えたまちづくり		
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>首都直下地震の発生が懸念される中、県民の自助の取組を促進するとともに、自主防災組織の強化により共助の取組を促進し、災害時の被害の軽減を図る。</p> <p>(1) イツモ防災（自助の取組強化）事業 11,102千円 (2) 自主防災組織育成事業 19,525千円 (3) 災害ボランティア団体支援事業 1,031千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア イツモ防災（自助の取組強化）事業 11,102千円 イ 自主防災組織育成事業 19,525千円 ウ 災害ボランティア団体支援事業 1,031千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア イツモ防災（自助の取組強化）事業 平成29年度～33年度 “やってみよう”と思わせる情報を人から人へ伝えることで自助の取組の実施率を上げる。 平成27年度から育成した人材を活用し、継続して、普及啓発を拡大するための新しい仕組みをつくる。さらに企業にイツモ防災のコンテンツを提供し、連携して啓発することで「イツモ防災」のムーブメントを醸成する。</p> <p>イ 自主防災組織育成事業 平成29年度～33年度 自主防災組織の育成に主体的に取り組む市町村に対して、防災リーダー養成講座の教材作成や講師育成を行うことにより支援する。また、自主防災組織の組織率の向上や活性化を目的とした市町村の事業に対して、財政支援を行う。</p> <p>ウ 災害ボランティア団体支援事業 平成29年度～平成33年度 災害時に自律的な支援活動を行う民間の災害支援団体（ボランティア団体、NPO等）をネットワーク化し、行政や社会福祉協議会と連携して活動できる仕組みづくりを行う。また、地域防災力の向上を図るため、企業等に対して地域防災サポート企業・事業所への登録及び活動を促していく。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア すべての世代で『イツモ』防災の意識や知識を持ち、命を守る3つの自助の取組（家具固定、水・食料備蓄、災害用伝言サービス体験）を実施する県民の割合が毎年増加する。 イ 市町村が地域の特性や実情に応じて主体的に防災事業に取り組み、県が財政的支援等を行うことにより、地域防災力の向上が図れる。 ウ 平常時から災害ボランティア団体のネットワークを構築することで、大規模災害発生時に活動するコーディネートが可能となり、被災者支援活動の「漏れ、抜け、落ち、ムラ」を防ぐことができる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	31,658	諸収入	333					31,325	△13,108
前年額	44,766		331					44,435	